

- ・竹井 齋さん（脱炭素かわさき市民会議実行委員長）に聞く「脱炭素かわさき市民会議」がめざしたもの
- ・2022参議院選挙報告
- ・自治研センター活動日誌
- ・川崎市の主な動き

竹井 齋^{ひとし}さん（脱炭素かわさき市民会議実行委員長）に聞く
新しい民主主義への挑戦

「脱炭素かわさき市民会議」がめざしたもの



無作為抽出（くじ引き）で選ばれた市民が気候変動問題について議論し、国や自治体に政策提言をする動きが国内外で広がりつつあります。2010年代、ヨーロッパではじまったこの新しい直接民主主義の運動の背景には、気候変動問題がいまや人類社会にとって避けて通れない課題になってきたこと。また、代表制民主主義がうまく機能しなくなった危機感があります。日本でも札幌市で2020年に「気候市民会議さっぽろ2020」が実施されていますが、この方式を引き継ぐかたちで、翌2021年に「脱炭素かわさき市民会議」が開催され、注目されました。この市民会議は民間の実行委員会の主催であり、民間主体による「市民意見表明」であることが特徴です。そこで、この市民会議の実行委員長を担われた竹井齋さんに、なぜ、こうした試みにチャレンジされたのか、その思いや、具体的な運営方法、討議の内容などについて、お話をうかがうことにしました。（編集部）

市民会議が立ち上がるまで

——まず、脱炭素かわさき市民会議を立ち上げた発端についてお聞かせください。

竹井 きっかけは環境政策対話研究所の柳下正治さんとの出会いです。柳下さんは環境省出身の人で、上智大学の教授などの経歴をもち、2015年から環境政策対話研究所を麻生区で設立しています。柳下さんは地球環境やエネルギー問題の解決のため、「討論型世論調査」という手法がありますが、無作為抽出で幅広く一般の人たちを集め、バランスのとれた情報を提供したうえで自由に議論をおこない、その成果を政策決定に生かすといった手法に精通した人です。私はこうした新しい市民参加のあり方につい

て、かわさき市民アカデミーで篠原一先生から教わっていて、関心がありました。

——篠原先生は、岩波新書で『市民の政治学—討議デモクラシーとは何か—』（2006年）という本を出版されていますね。

竹井 篠原先生は熟議デモクラシーという言い方もされていますが、21世紀における民主主義のあり方について、ずいぶん教わりました。それで柳下さんと是非、新しい市民参加のやり方を考えながら、地球温暖化問題に取り組みたいと思ったんです。

——「脱炭素かわさき市民会議」の実行委員会がスタートするのは2021年の4月ですが、そこまでの経過について教えてください。

竹井 流れは大きく3つほどあります。一つは、フ

ランスやイギリスを中心に、無作為抽出で選ばれた市民による「気候市民会議」という熟議の取り組みがあり、柳下さんの対話研究所が日本でも実施したいと地球環境基金に助成金を申請されて採択されたので、川崎でやれないかと声がかかったんです。

二つは、2020年9月に当時の菅首相が突然、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにして、脱炭素社会の実現をめざす」と宣言しました。川崎市もその年、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定して、中間の2030年段階までのロードマップを公表しました。そうした動きを踏まえて、柳下さんと環境政策の普及・啓発のために都道府県、指定都市等に設置されている川崎市地球温暖化防止活動推進センター長だった私とで福田市長を訪問して、両者の共催で脱炭素をテーマにした無作為抽出の市民会議を計画していることを説明したんです。それが2021年1月15日でした。

——福田市長の反応はどうだったんですか。

竹井 賛成してもらいました。川崎の人口は150万ですので、150人ぐらい集めてやったらどうだ、という発言がありました。こちらは資金の関係もあり、30~40人規模が精いっぱいと考えていたんですが、そう市長から言われたので、70人ぐらいの本格的な市民会議にしましょうとなったんです。

——市から助成金みたいものは出たんですか。

竹井 行政からはお金は出てなくて、地球温暖化防止センターの自主事業という位置づけですね。ただ、市には会議室の利用供与、情報提供などの協力をしてもらいました。資金は、環境政策対話研究所が地球環境基金のほか、(一財)新技術振興渡辺記念会などの助成金の確保に苦勞されました。

無作為抽出で参加者を呼びかける

——無作為抽出のデータは選挙人名簿ですか。

竹井 そうです。各区の選挙管理委員会に申請書を提出して、選挙人名簿をパソコンに入力するんですが、当初は3000人が目標だったんです。川崎市の選挙人名簿は全体で120万人ぐらいですが、各区の人口比率を割り出して、その比率に合わせて機械的に名簿から抽出しました。一番最初は1ページの1行目、次は60人後でということなので、どんどんめくっていくわけです。ただ年齢だけは75歳までとして、該当する人が80歳だったら、つぎの人に機械的に移し

ていくんです。最終的には3201人になりましたが、その3201人に市民会議の趣旨ですとか、どういう手続で選ばれたのかとか、日本での先行事例や川崎市の環境政策(カーボンゼロチャレンジ2050)、個人情報管理などを同封して、参加依頼の文書を郵送しました。

——反応はどうだったんでしょうか。

竹井 248人(7.7%)の方から返答がありましたね。内訳は参加したいが92人(2.87%)で、迷っているが22人、参加しないが134人でした。郵送する前は参加希望の人は40人くらいかなと思っていましたから、92人という数は予想以上でしたね。

——何が要因だったんでしょうか。

竹井 川崎市は市民参加について、過去にいろんな形で実績をもっていて、市民参加が一定程度、定着しているからではないでしょうか。

——資料を拝見しますと、最終的には75名の参加でスタートしてますね。

竹井 参加を希望された92人に一人一人確認をしてみたんですが、ちょっと大変そうなのでやめるといった人が出たり、それから性別、年齢、地区でバラツキがあるのを調整したりして、最終的には71名+4名の75人になりました。

——プラス4人というのはどういう意味ですか。

竹井 若い年代が少なかったんで、年齢のバランスをとるため、再度10代、20代の人にダイレクトメールを郵送しました。お一人から関心ありの返事がありました参加には至りませんでした。それで、実行委員の知っている人を無作為ではないんですが、4人追加したんです。結果的に男女の比率も男性38人、女性37人でバランスもよくなりました。

コロナ禍でオンライン中心に

——市民会議の進行についてお聞きします。

竹井 会議は全6回で、2021年5月からスタートしました。毎月1回、土曜日の午後で、1回あたりの時間が概ね4時間です。6回の会議を経て、2021年11月までに提案書をまとめ、それを川崎市(市長)に提出し、記者会見をして対外的な発信をする。それが全体のスケジュールです。

会議のプロセスですが、基本的につぎのような流れとなりました。まず気候変動問題に対する参加者同士の基礎知識の共有、それを受け、議論すべきテ

ーマの絞り込み。これを1回から3回の会議でやり、後半の4、5回目は市民同士の徹底討論にあて、最後の6回目を討議の集約と市民提案の作成にあてる。そんな感じですね。

——市民の討議は具体的にどんなやり方ですか。

竹井 市民討議は全体会合、テーマ分科会、グループ討議の3段階ですね。全体会合は会議の進め方の説明、専門家やアドバイザーのレクチャー、それと討議の結果を共有する場です。テーマ分科会の討議は3つの分野に分けて実施しましたが、分科会の希望を募ったうえで人数を調整、そこにファシリテーターをつけて進行しました。グループ討議は、分科会ごとに5～6人の小グループに分け、男女比や地域の偏りが無いよう調整して実施しました。分科会のテーマを決めたのが3回目の会議で、本格的にグループ討議に入ったのは4回目からですね。

——2021年5月スタートですから、コロナ禍のまっ只中での開催ですね。

竹井 そうなんです。結果的には1回から5回まで、全部オンライン主体になりました。ただオンラインでは参加しにくい人が何人かいらっしゃって、毎回7、8人から10人くらいが会場参加になりました。最終の6回目は全員で会場開催ができました。なおグループ討議は毎回12グループくらいで進めましたが、3回目の会議の時にテーマを3つ——「移動」「住まい」「消費」に絞り、市民討議の進め方について説明しました。

「移動」「住まい」「消費」で熟議

——主催者側でテーマを決めたんですか。

竹井 テーマ選びは市民参加で決めるのが筋ですし、どういうテーマにするか関係者一同、苦心しました。それと川崎の場合、温室効果ガスの排出量は臨海部の企業が80%弱を占めていて、その問題をどうクリアするかが課題でした。

——そうした問題をどうクリアなさったんですか。

竹井 市民会議の基本的趣旨は、市民目線で脱炭素社会に向けての提案を行なうことにあるわけですので、テーマの絞り込みは最終的に、地域社会の中で市民が責任をもって取り組める分野、それと市民の行動・選択と密接に関わっている分野に焦点をあてることがふさわしいと考えました。この二つを基準にして「移動」「住まい」「消費」を分科会のテーマ



グループごとの提案を代表者が発表

に絞ることに落ち着きました。

——市民の行動・選択に関わる分野ということですが、具体的にはどんなイメージでしょうか。

竹井 「移動」だと、自動車に依存せずに生活できる都市のあり方や電気自動車の普及など交通手段の問題ですね。「住まい」だと太陽光発電など家庭のエネルギー消費のあり方、また住宅・公共施設の建物自体の省エネの問題ですね。「消費」では、資源循環や廃棄物ゼロへの挑戦だとか、脱プラスチックの促進などですね。こうした項目でどう市民の行動変容が可能かを議論しながら、社会システムの変革やサービス供給のあり方、また行政施策の課題なども視野に入れて議論を深めていきました。

——この段階で、どの分科会に入ってもらおうか募ったんですね。

竹井 そうですね。それで分科会ごとにグループ討議を行ない、その結果を元に、専門家やアドバイザーが取り組むべき柱を3つ程度に整理し、さらにそれを小項目に分けたタタキ台をつくりました。次回4回目の会議のための素材づくりとしてやったんですが、それを事前に皆さんに送付しました。

——臨海部の問題はテーマから外したんですね。

竹井 ええ。ただ臨海部での脱炭素化の取り組みについては、希望する方だけに、市の担当課長を講師にして、特別の学習会を設けました。

「市民提案」にいたるまで

——参加市民の皆さんと専門家、アドバイザーとの関係について、もう少し詳しく教えてください。

竹井 この市民会議のポイントの一つは、専門家と参加市民のキャッチボールにあると思いますので、ここは丁寧に進めたかなと思います。具体的には、分科会ごとに専門家から出された議論のタタキ台を

参加市民、主催者、事務局スタッフ全員集合



めぐって賛同できる項目、修正すべき項目、新たな提案など、質疑と意見交換に時間をかけてじっくり議論しています。これが4回目の会議ですね。その結果を受けて、各分科会に入った専門家が項目を体系化し、それを箇条書きにした「とりまとめ案」をつくっています。

——つぎの5回目会議の素材づくりですね。

竹井 そうですが、実はこの時、投票をオンラインでお願いしています。

——投票ですか。

竹井 「とりまとめ素案」に書き込まれた各項目に対して、①推進すべきでない。……。④どちらともいえない。……。⑦積極的に推進すべき、を7段階に分けて投票してもらい、その結果を集計・整理、それを次回の6回目の討議材料にしました。

——熟議の意味がだんだん見えてきた感じですね。

竹井 5回目は「とりまとめ案」と7段階の投票結果の二つを材料にして徹底討論しました。特に、投票で市民の間で意見が分かれている項目を中心に議論して、最終的に残すべき項目と修正すべき項目、また投票で消極的意見が多かった項目は省いていきました。その結果を主催者・専門家が受け取り、「市民提案の骨子案」づくりにつなげていったんです。

——6回目が「市民提案」のまとめですね。

竹井 ええ。5回目と同じように、事前に送られていた「市民提案の骨子案」を元に、グループ討議と全体会合を行ない、内容を固めていく。これが6回目の作業ですね。

——この段階ではまだ「市民提案」までたどりついていないんですね。

竹井 そうです。6回目の会議が終わった後、主催者・専門家サイドで、77項目にわたる「市民提案(案)」を作成して、それを全参加者に送付して、

ここでまた77項目全部についてオンラインで7段階の投票をお願いしました。その結果をもって「市民提案」としてまとめたんです。なお77項目ごとの市民の投票結果も「市民提案」の付記というかたちで記載しました。

——それが最終的に『2050年脱炭素かわさきの実現に向けて』の提言内容になるわけですね。

何のための市民会議か

——この「提言書」の項目は私たちの生活全般に及んでいるわけですから、77という数になるのは理解できます。しかし一方で、これだけの項目にわたって行動変容を求められれば、大変だなという印象も受けます。ですので、77の提言の中で優先順位をつければどうなんだろうという感じもしますが、そのあたりいかがですか。

竹井 いや、優先順位をつけるのが目的ではないんです。無作為抽出の市民会議の意義というのは、150万川崎市民のいわばミニパブリックスのために、いろんな意見をもった市民が集まって気候変動の問題を解決するにはどういう行動が必要か、それを知るためのものなんです。

——77項目のうち何を優先するかを決めるために投票をしたわけではない、と。

竹井 そうなんです。ですので、一つひとつ項目に対して全員がどういう評価をしたのか、その結果も市民提案の大事な情報だということで、それも提言書の中に入れてあるんです。

——なるほど。

竹井 ですから性別、年齢、地区でばらつきがないように集ってもらい、また偏りのない情報を元に自由に議論しながら、市民が何を重要だと考えているのか、それを知るのが無作為抽出の意義だと思っ

ています。

——よく分かりました。ところで、この提案書は市長に提出（2021年11月11日）されてますが、行政に対して何を期待して出されたんでしょうか。

竹井 この市民会議は、提言を行政がどうかたちで受け取るか、その保証がないままスタートしていますので、そこは今後の宿題ですね。今回はたまたまですが、環境局で温暖化対策推進基本計画の改定作業がはじまっていて、行政からこの市民会議をパブリックコメントとして位置づけたらという提案がありました。でも本来は、まずこうした市民会議のような試みがあって、それを踏まえ行政の側で各項目に関してしっかりリサーチをかけ、行政や企業がどういう取り組みをしているか、情報を整理して、次につないでいくような関係になってほしい。それが望ましいかたちだと思っています。

——行政計画を策定するために市民会議があるのではなくて、まず無作為抽出の市民会議を実施して、その結果を踏まえて行政計画を策定すべきだと。

竹井 そこが今回は残念ながら逆になっている。

新しい民主主義への期待

——市民会議が終わった後の動きはいかがですか。

竹井 市民会議終了後、第三者にも参加してもらって評価委員会をつくり、多面的な角度から評価を行ないました。それも踏まえ今年10月に、市民会議の記録を詳細にまとめた「報告書」を作成しました。多くの方に見ていただいて、それぞれの地域で今回の市民会議のような取り組みに活かしてもらえたらと願っています。

——市民会議を終えて、参加された皆さんの評価はどうでしたか。

竹井 ふりかえりのアンケートを見ますと、参加して非常によかったが61%、概ねそう思うが32%で、どちらともいえないは7%でした。また会議で十分意見が言えたか、自身の考えが深まったか、提案の内容に満足かどうかといった質問にも肯定的な意見が80%以上ありました。最後に市民提案の具体化に向けた活動に参加したいかという質問を設けたんですが、75%の人が参加したいと答えています。

——単発で終わってはもったいないですからね。

竹井 今回参加された市民の方で30名くらい、それに主催者側のメンバーもはいて40名ほどで、引き

続き活動をつづけようという声があがってきて、新しい組織ができました。会の名は「脱炭素かわさき市民会議プラットフォーム」というんですが、事務局を川崎市地球温暖化防止活動推進センターにおいて、新しい動きがはじまっています。

——参加市民のうち30人にそうした希望があるのは心強いですね。具体的にはどんな活動ですか。

竹井 動きはまだごく一部ですが、例えば生ごみコンポストの充実ですとか、電気自動車の普及などの分野で、自主的な活動がはじまっています。

——他の自治体の動きはどうなんでしょうか。

竹井 日本では「気候市民会議さっぽろ2020」が最初で、川崎は二番目になりますが、今年に入ってから、自治体、市民団体などから、環境政策対話研究所には問い合わせが多く入っていて、アドバイス、支援活動が行われています。実際、それが所沢市と武蔵野市での市民会議実施にもつながっています。また、杉並区も市民派の区長が誕生して、それに続くようですね。三つとも行政主導ですが、市民団体主導では、厚木とか川越でやりたいという情報が入っていますので、川崎で実施したインパクトはそれなりにあったかなと思っています。

これまで日本の環境行政はどちらかというと普及啓発とか環境教育中心でした。しかし気候変動は今や待ったなしの状況になってきて、実際の数字に結び付けて議論しなければいけない段階にきています。ですから専門家や政策担当者に任せるだけでなく、直接、市民同士が当事者として議論して提言を出すというのは大事になってきてますし、今回の試みはその第一歩だと思っています。

——けっして無駄ではなかった……。

竹井 無駄でなかったというより、例えば3年ごととか定期的の実施して、この項目はここまではきた、でもここは見直すべき、といったことを継続的に検証していくことが必要だと思います。それを行政の責任で実施するのはもちろん大事ですが、同時に市民の側も今回のような会議を独自にやることも必要ですね。そういう意味では、気候変動のテーマは、今日のデモクラシーのあり方を考えることと直結しているように思いますね。

——竹井さんたちがその口火を切られたことが、今日のお話でよく理解できました。長時間、ありがとうございました。（聞き手：大矢野修）

2022参議院選挙報告

参議院選挙結果と統一地方選挙

岸田政権の黄金（メッキ？）の三年間

7月10日に執行された第26回参議院選挙は、投票日二日前の7月8日に安倍元総理が狙撃され、死亡するという事件が日本中を震撼させ、選挙にどのような影響をもたらすかが注目されたが、選挙結果は事前の予想通りとなった。

自民党は8議席増となり、1議席減であった公明党との自公政権は信任された。野党は足並みが乱れ、野党共闘が進まず、立憲・国民・共産の議席減、維新の議席倍増という結果になり、一つの争点であった「改憲勢力」（自民・公明・維新・国民）は参院でも3分の2以上の議席を確保することになった。

この結果により、岸田政権は現在の衆議院の任期と次回参議院選挙までの3年間を安定多数の与党として「黄金の三年」を手に入れたといわれた。だが、奇しくも安倍元総理の狙撃から端を発した旧統一教会と自民党議員との癒着関係が明るみにされ、黄金はメッキと化し、自民党政権が揺らぎ始めている。まさに政界は一寸先は闇である。

既にこの選挙の総括・評価はあらゆるところで論じられているので、繰り返しなぞるのは避けるが、ここでは二つのことを確認しておきたい。

支援団体の組織力が低下

公明党や共産党など、元々組織力があつた政党が得票を減らした。主な理由として、党员や支援組織の高齢化が上げられている。

一方、さまざまな支援組織から集票する自民党も支持団体から推薦された候補者の明暗が分かれたが、概して支援組織の力は減少している。このことが、安倍元総理の狙撃で明らかになった旧統一教会の支援が問題となった一因にもなる。

また、労組依存からの脱皮を上げている立憲、国民とも今回は比例区の獲得議席が減ったことから、皮肉にも労組を母体とする候補者が多くを占めることになった（表1）。

与野党問わず、既存政党の支持母体の組織票の減少傾向に歯止めがかからない。

政党交付金目当ての多数公認

小政党が、政党助成金目当てに候補者を多数立てたのが目についた。NHK党は、そのことを正直に選挙中にも訴えていた。その結果、1議席を得たNHK党は5100万円増の2億6200万円、新たに議席を得た参政党は7700万円の交付金を得た。本来、任意の結社である政党が公金を得ることを最大の目的にすることに違和感をもつ。

今、日本だけでなく多くの国々で代議制民主主義のあり方が問われている。コロナ禍への対応の違いとその効果が専制政治と民主政治の優位性の議論となった。また、今号で紹介されている気候民主主義などのくじ引き民主主義やミニパブリックス、あるいは成田悠輔のアルゴリズムを優先した22世紀の民主主義など、代議制民主主義に替わる、あるいは補完する議論も生まれている。温暖化などの長期的な課題に加えて、ウクライナ戦争のような地政学的な課題など地球規模の課題が喫緊の取り組みを迫っているが、果たして代議制民主主義がそうした状況の変動に耐えるものになっているのだろうか。

主要政党の支持団体候補者の結果

表1

| 政党名・支持団体名 | 2022 | 2019 |
|-----------|---------|---------|
| 自由民主党 | | |
| 全国郵便局長会 | 414,371 | 600,189 |
| 全国建設業協会 | 247,755 | 232,548 |
| 日本医師会 | 213,369 | 152,807 |
| 全国農政連 | 187,740 | 217,619 |
| 日本遺族会 | 82,920 | 114,485 |
| 立憲民主党 | | |
| 自治労 | 171,619 | 157,849 |
| 日教組 | 144,314 | 148,909 |
| JP労組 | 127,382 | 144,751 |
| 情報労連 | 111,703 | 143,472 |
| 基幹労連・JAM | 125,340 | 143,492 |
| 国民民主党 | | |
| 電力総連 | 238,956 | 256,928 |
| 自動車総連 | 234,744 | 258,507 |
| UAゼンセン | 211,783 | 260,324 |
| 電機連合 | 192,586 | 159,929 |

落選

日本遺族会は2016年

参議院かながわ選挙区結果

表 2

| 2022参院選 | | | | 2019参院選 | | |
|---------|----|---------|--------|---------|----|--------|
| 三原じゅん子 | 自民 | 807,300 | 19.74% | 島村大 | 自民 | 25.17% |
| 浅尾慶一郎 | | 544,597 | 13.31% | | | |
| 水野素子 | 立憲 | 394,303 | 9.64% | 牧山弘恵 | 立憲 | 20.38% |
| 寺崎雄介 | | 210,016 | 5.13% | | | |
| 松沢成文 | 維新 | 605,248 | 14.80% | 松沢成文 | 維新 | 15.81% |
| 三浦信祐 | 公明 | 547,028 | 13.37% | 佐々木さやか | 公明 | 16.89% |
| 浅賀由香 | 共産 | 354,456 | 8.67% | 浅賀由香 | 共産 | 11.60% |
| 深作ヘスス | 国民 | 253,234 | 6.19% | 乃木涼介 | 国民 | 3.48% |
| その他 | | | 9.16% | その他 | | 6.67% |

当選：太字候補者

変則 5 人の当選者になった神奈川選挙区

前回第25回参議院選挙神奈川選挙区で当選した松沢成文（無所属）が、昨年 8 月に行われた横浜市長選挙に立候補（落選）したことから、その残任期間を補充する合併選挙となったため、神奈川選挙区は定数 4 名に加えて補欠 1 名（任期 3 年）を加えた 5 名が当選者となった。

結果は、複数を立てた自民党が 2 名（三原じゅん子、浅尾慶一郎）、立憲が補欠 1 名（水野素子）、公明党が 1 名（三浦信祐）、再び維新で立候補した松沢成文が当選した。

前回2019年の参院選挙との比較を表 2 で示す。

川崎市の結果

川崎市内の行政区別選挙結果は表 3 である。自民党は前回の島村候補者14万 5 千票より比例は約 6 万票多い20万 5 千票であったが、今回は、三原、浅尾候補者と比例はほぼ同数の21万 5 千票と、自民は川崎市内では20万票で推移している。

公明は、前回の佐々木候補の 9 万 5 千票、比例の 6 万 5 千票に比し、今回三浦候補は 8 万 5 千票、比例は 6 万 8 千票となっている。

野党では、立憲は、前回の牧山候補と比例はほぼ同数の約11万票であったが、今回は水野、寺崎の候補者の得票数約 9 万票に対して比例は約 1 万票少なく、前回に比して約 2 万 5 千票減らし 8 万票である。国民は前回の乃木候補の 2 万票に対し比例は 3 万票であったが、今回は深作候補約 5 万票と比例はほぼ同数であり、約 2 万票上積みしている。維新は、前は松沢候補の票より比例は約 5 万票少ない。前

回、今回と同じ松沢候補が同じく約11万票を獲得したが比例は約 6 万票上積み、松沢候補の得票とほぼ同数になった。

共産も同じく浅香候補が前回の 7 万 8 千票から 1 万票減らし、比例も前回の 6 万 4 千票から 5 万 7 千票と 7 千票減らした。社民は、比例区に川崎出身の福島候補の必勝を期したことから、比例で 1 万 7 千票と倍増した。N 党は、候補者を 4 人立てたものの、比例は 3 千票増の 1 万 7 千票にとどまった。新選組は、7 千票減の 3 万 2 千票であった。新たな参政党は、比例で 2 万 2 千票を獲得した。

統一地方選挙への影響

来年 4 月には、統一地方選挙が行われる。国政と地方選挙の性格の違い、投票率の差はあるので、一概に今回の参院選挙の結果が反映されるとはいえないが、直近の選挙結果として参考になる。

川崎市議選挙は市長選挙の中間選挙という位置づけになるが、7 行政区別にみると、現在所属議員がいない維新は 1 万 3 千票（川崎区）から 2 万 2 千票（中原区）と、各区とも当選ラインの 5 千票に倍する得票を得ている。逆に立憲と国民は統一会派みらいを組んでいるが、多摩区、麻生区を除いて維新と得票数は変わらない。公明、共産は党勢が衰退している。参政党、N 党は、当選ラインには届いていない。

既に各政党とも、半年を切った 4 月 9 日の投票日に向けて、現職や元職、新人を含めて公認、推薦候補を順次公表している。現在議席のない維新が、衆議院議員 1 議席を有しており大きな影響を与えることが予想される。

自治研センター活動日誌 2022年7月～9月

7月

- 1日(金) 麻生区制40周年記念式典
- 4日(月) 自治研C事務局会議
- 5日(火) NPOしんゆり・芸術のまちづくり理事会
地域未来福祉機構総会・理事会
- 7日(木) 地域連合ふくふく視察
- 8日(金) 文庫カフェ
- 16日(土) 民権かながわ総会・講演会
- 19日(金) ヘイト事務局会議
- 20日(水) 自治研C理事会
- 21日(木) ヘイト学習会
- 26日(火) しんゆり芸術のまちづくり交流カフェ
- 29日(金) 人口減少問題研究会

8月

- 2日(火) ヤングケアラー研究会
NPOしんゆり・芸術のまちづくり運営委員会
- 7日(日) ヘイト川崎駅前街宣
- 18日(木) 自治研C事務局会議
- 22日(月) ヘイト事務局会議
- 24日(水) 人口減少問題研究会
- 27日(土) アートセンターコラボレーションイベント
- 28日(日) 市民館・図書館指定管理学習会
- 29日(月) 自治研C理事会
- 30日(火) カフェグランデ企画委員会

9月

- 2日(金) クォーター取材
- 6日(火) NPOしんゆり・芸術のまちづくり理事会
- 7日(水) ヤングケアラー研究会
- 9日(金) 文庫カフェ
- 14日(水) ヘイト事務局会議
- 15日(木) 自治研センター総会
- 22日(木) 平和と生活のつどい実行委員会
- 26日(月) 勤草塾
- 29日(木) 人口減少問題研究会

参議院川崎市選挙区・比例区得票結果

| 2022年 | 候補者名 | 全市 | | | | | 2019年 | 候補者名 | 全市 |
|--------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | | 川崎区 | 幸区 | 中原区 | 高津区 | 宮前区 | | | |
| 自由民主党 | 三原じゅん子 | 132,084 | 19,252 | 27,056 | 20,492 | 19,093 | 島村大 | 145,622 | |
| | あさか由香 | 74,541 | 8,316 | 12,545 | 10,839 | 12,595 | | 比例 | 205,927 |
| 立憲民主党 | 水野もとこ | 214,885 | 28,054 | 39,870 | 32,167 | 33,396 | 牧山ひろえ | 113,135 | |
| | 寺崎ゆうすけ | 62,447 | 5,455 | 11,642 | 9,065 | 9,993 | | 比例 | 107,561 |
| 国民民主党 | 深作へんす | 29,138 | 2,782 | 4,510 | 4,472 | 4,967 | 乃木涼介 | 19,176 | |
| | 松沢しげふみ | 82,701 | 7,979 | 13,911 | 12,003 | 13,362 | | 国民 | 29,014 |
| 日本維新の会 | 松沢しげふみ | 51,149 | 5,996 | 10,847 | 7,615 | 7,184 | 松沢しげふみ | 108,377 | |
| | 三浦のぶひろ | 115,130 | 12,070 | 20,071 | 16,792 | 18,727 | | 比例 | 55,877 |
| 公明党 | 三浦のぶひろ | 116,937 | 13,727 | 22,676 | 17,329 | 18,514 | 佐々木さやか | 65,908 | |
| | あさか由香 | 85,062 | 15,614 | 12,442 | 13,554 | 13,433 | | 比例 | 78,361 |
| 共産党 | あさか由香 | 68,053 | 12,942 | 9,675 | 10,764 | 10,749 | あさか由香 | 64,458 | |
| | 藤村晃子 | 68,109 | 10,388 | 11,976 | 10,140 | 8,994 | | 比例 | 39,946 |
| れいわ新選組 | あさか由香 | 56,730 | 8,990 | 9,823 | 8,302 | 7,402 | 新選 | | |
| | 藤村晃子 | 32,685 | 3,892 | 5,472 | 5,289 | 5,105 | | 比例 | |
| 社会民主党 | うつみ洋一 | 19,568 | 2,614 | 3,259 | 2,979 | 3,291 | 社民 | | |
| | 重黒木優平 | 22,282 | 2,827 | 3,820 | 3,412 | 3,666 | | 比例 | |
| NHK党 | 飯田とわこ | 8,041 | 998 | 1,491 | 1,171 | 1,208 | N党 | | |
| | 小野塚ぎよと | 16,697 | 1,731 | 2,780 | 2,322 | 2,559 | | 比例 | |
| 得票総数 | 55.57% | 686,301 | 89,693 | 123,248 | 103,042 | 105,365 | 49.42% | 601,717 | |

表3

太字当選者

川崎市の主な動き 2022年7月～9月

7月

1日 「カワスイ」運営を新会社に譲渡 営業は従来通り

3月に民事再生手続きを申請していた「カワスイ 川崎水族館」(川崎区)を運営するアクア・ライブ・インベストメントとグループ会社は1日、都内のIT企業イグニスの経営者が同館の運営を引き継ぐため設立したアイ・レジャー・エンターテインメント(同区)に事業譲渡すると発表した。同館は2020年7月にオープンしたがコロナ禍で経営難に陥ったもので、同館の営業は従来通りで、年間パスポートなどもそのまま使用できる。

1日 シェアサイクル事業 本格運用開始

市は1日から新たな交通システムとしてシェアサイクル事業の本格運用を開始する。2019年3月から昨年12月まで公園や公共施設などに約270か所のサイクルポートを設置、エリアを川崎駅や武蔵小杉駅など8エリアに広げ実証実験を行い、昨年12月の月間利用者数は延べ約4万1600人。今後もコンビニや銀行、大型商業施設などにサイクルポートの設置を進め、利便性の向上を図る。24時間利用可能で、料金は最初の30分が130円、以降15分ごとに100円(12時間最大1800円)。

4日 京急川崎駅前と「ラ チッタデッラ」に若者文化拠点整備 ブレイブサンダース

プロバスケットボール1部(B1)川崎ブレイブサンダースは4日、京急川崎駅前に隣接する川崎第3京急ビルをリニューアルし、若者文化の発信拠点「カワサキ文化会館」を8月末に開業すると発表した。市の補助事業としてビルの改修費・維持費約7千万円(今年度分)は市負担。京急は屋内コートやダンスエリア、eスポーツのスペースを整備し、再開発するまでの約3年間ビルを無償で提供する。またJR川崎駅前の複合商業施設「ラ チッタデッラ」内には、全天候型の直営バスケットボールコートを整備。10月上旬開業予定で、フルコート2面とクラブハウスを備える。

15日 放置バス行政代執行で撤去へ 東扇島の公園

市は15日、川崎区の東扇島東公園に1年以上放置されている大型バスを行政代執行により22日に撤去すると発表した。バスは昨年6月1日から止められ普通車6台分の駐車スペースが使えない状態。今月15日現在、駐車料金約66万円が未払いとなっている。車両には落書きや窓ガラス損壊もあり治安の悪化も懸念された。行政代執行は4例目で、市はバス所有者に1日付で撤去を求める戒告書を出し期限の14日までに撤去されなかった。

26日 濃厚接触者特定せず、臨時休園も原則なし 保育施設

市は26日、厚生労働省の通知を踏まえ、保育施設での新型コロナウイルスの陽性者がした場合の対応を見直し、今後は園内の濃厚接触者を特定せず、原則として臨時休園措置も行わないとした。オミクロン株は感染力が強い反面、重症化しづらい特徴があり、子どもが園内の濃厚接触者と特定されたり、臨時休園とすることで保護者に負担がかかることを考慮した。一方、園児や職員の同居家族が陽性となった場合は、濃厚接触者として5日間の登園・出勤停止となる。

28日 臨海部に電動キックボード貸し出し 京急などシェア実験

京浜急行電鉄と新たな移動手段サービスを手掛ける「サンオータス」(横浜市港北区)は28日、市の臨海部や羽田空港周辺のエリアで電動キックボードのシェアリング事業の実証実験を始めた。計16台を東急REIホテル、若宮八幡宮、京急空港線・天空橋駅近くの3か所に貸し出し拠点を設置、「多摩川スカイブリッジ」も走行できる。利用者はスマートフォンの専用アプリから運転免許証を登録して予約する。

28日 コロナ影響で3か月以上の工期延長 市役所本庁舎建て替え

2023年3月末の完成を目指していた市役所本庁舎の建て替え工事について市は28日、新型コロナウイルスの影響で一部部材の調達が遅れ、少なくとも3か月の工期延長が必要との見通しを発表した。今年3月末に中国各地でロックダウンが実施され、工場の稼働停止や物流の停滞で外装部材の調達が遅れるためという。市の概算では1か月遅れる毎に工事費で約4500万円、入居中の民間ビルの賃借料で約7500万円の支出増になる。

28日 過去最多3838人の新規感染 新型コロナウイルス

市は28日、3838人の新型コロナウイルスの新規感染を発表し、23日の3291人を上回る過去最多を更新した。90代の女性2人の死亡も発表、川崎区の女性は17日、宮前区の女性は25日いずれも同居家族から救急搬送要請があり陽性が判明、26日死亡した。また川崎区の有料老人ホームで入居者6人の陽性が新たに判明し、クラスターと認定した。

30日 BMX、スケートボード体験施設 川崎競輪場にオープン

川崎競輪場(川崎区)に30日、自転車BMXやスケートボードを体験できる施設「KAWASAKI KEIRIN PARK (KKP)」がオープンする。東京五輪を契機に両競技への注目が高まる中、市内に練習場が少ないことから開設。競輪場西側に長さ約24m、幅3～6m、天然石のタイルを床に張り斜面や凹凸部を設け、様々な練習ができるようにした。一般利用は無料で当日先着順、原則土日祝日の午後2時から午後4時半まで。

8月

1日 子どもから高齢者まで福祉と学びの拠点オープン 「ココファン川崎高津」

高津区蟹ヶ谷の市営四方嶺(よものみね)住宅跡地に福祉と学びの複合拠点「ココファン川崎高津」が1日にオープンする。学研ココファン(東京都)が市から整備・運営事業者として選定され建設した。サービス付き高齢者向け住宅や学習塾などの福祉・教育複合施設で、4階建て敷地面積2936㎡。延床面積4849㎡、総室数79戸、審査通過の満60歳以上が入居できる。1階に幼児から中学生対象の学習塾、未就学児のための発達支援施設、交流ホール、計18戸のグループホームを設ける。

2日 「学校は念頭になかった」 半旗掲揚で市長

福田市長は2日の定例会見で、市教委が7月11日、小学校114校、中学校52校、高校5校、特別支援学校4校に対し、安倍元首相の通夜と葬儀の行われた同日から12日まで半旗掲揚を依頼したことをめぐり、市の施設への半旗掲揚を判断したのは自身だと明言した。その上で学校は念頭になかったとし、弔意を示す行為で教育基本法に定める政治的中立性を侵すものとは思わないと述べた。実際に掲揚した学校数は不明、9月に予定される国葬時の対応は国の通知に従うとした。

5日 麻生区黒川に初の大型稽古場 日本オペラ振興会

西洋のオペラを上演する「藤原歌劇団」と日本のオペラを上演する「日本オペラ協会」との合併統合で1981年に設立した公益財団法人日本オペラ振興会(本部・東京都渋谷区)が麻生区黒川に初の大型稽古場を新設した。鉄筋コンクリート造り地上3階建て、延べ面積約1151㎡、3階に約350㎡の稽古場、2階には歌の練習などに使う約50㎡のレッスンルームがある。近くに「劇団民藝」の稽古場があり協調して黒川での芸術振興が期待される。

6日 本市で伝道活動の関田寛雄牧師 最後の英捕虜追悼「メッセージ」

第2次世界大戦で旧日本軍の捕虜となった外国人兵士ら1700人以上が眠る英連邦戦死者墓地(横浜市保土ヶ谷区)で毎年夏に開かれる追悼集会で、27年間追悼の辞を読み上げてきた牧師の関田寛雄さん(93)が6日、最後のメッセージを述べた。捕虜の扱いを謝罪、不戦と共生を誓い、ロシアのウクライナ侵攻の即時停止を訴えた関田さんは、本市で伝道活動を始め、戦争に翻弄され、差別に苦しむ在日コリアンが多く住む地域で人権運動や生活支援に取り組んでいる。

7日 子ども食堂支援へSDGs推進協定 市とフロンターレ

市と川崎フロンターレは7日、SDGs(持続可能な開発目標)の推進に関する協定を結び、子ども食堂の支援を始める。市内の企業などの協力を得て、食材提供や保管場所の確保などに取り組み、様々な課題の解決策を提案し、子ども食堂と企業などのマッチングを行う。フロンターレの吉田明宏社長は、サッカークラブとしてだけでなく、地域の社会インフラとして役割を果たしていきたいと述べた。

9日 コミュニティ交通導入へ トライアル運行を支援

地域住民が取り組むコミュニティ交通の導入を進める市では、設定したルートで車両を走行させ、住民が利用することで正確なニーズ把握などを旨とするトライアル運行の実施に向けて支援する。9日に神奈川トヨタ自動車(横浜市神奈川区)と協定を締結、費用を最大150万円補助し、必要に応じて車両

を提供してもらう。本年度中に宮前区平地区と麻生区片平地区でトライアル運行を実施する予定。

10日 福田市長新型コロナ陽性判明 19日まで自主療養

市は10日、福田市長（50）の新型コロナウイルス陽性が抗原検査で判明したと発表した。9日夜に帰宅後37.8度の熱があり、抗原検査キットで陽性が判明、10日はリモートで執務した。症状は軽症で医療機関の業務逼迫を避けるため、受診せず19日までセルフチェックで「自主療養」する。市職員に3人の濃厚接触者がいたという。

15日 市会常任委などオンライン開催 本格実施

市は15日、市議会常任委員会などのオンライン開催を本格実施すると発表した。対象は常任委と議会運営委、正副委員長会議などで、本会議は対象外。必要なパソコンやヘッドホンなどは議員自身が用意する。議員が新型コロナウイルス感染の陽性者となったり大規模災害で集まることができなくなった場合でも、会議が可能となる。国の通知を受け3月に市条例を改正、5～7月に試行していた。

21日 安倍元首相の国葬シール投票で賛否可視化 登戸で市民団体

沖縄の基地問題に関心ある市民団体「沖縄の映画を観よう！かわさき」などが主催して、9月27日に実施予定の安倍元首相の国葬への賛否を問うシール投票が多摩区の登戸駅デッキで21日行われた。「税金を使って国葬？」と掲示されたパネルを駅前の2か所に設置、約1時間の呼びかけで206人が投票、反対174人、賛成28人、保留4人だった。同団体によるシール投票は4回目、斎藤彰代表は一般の人の意見をシールの数で可視化したいとの思いから取り組むとしている。

23日 24年度から図書館指定管理者制度導入へ 市教委承認

市教育委員会は23日一部非公開で臨時会を開き、市立図書館への指定管理者制度導入を盛り込んだ計画案を承認した。計画では2024年度から幸、宮前、麻生図書館と全分館で同制度を導入。中心的な機能を担う中原と、川崎、高津、多摩図書館は直営とし、同制度導入の図書館を指導・評価する。市民団体「川崎の文化と図書館を発展させる会」は陳情書を提出、計画案の見直しを求めている。

9月

1日 町内会などの配布再開 9月号から 「市政だより」「議会かわさき」

市は、広報紙「かわさき市政だより」と「議会かわさき」を9月号から町内会や自治会などによる配布を再開する。新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年12月から業者によるポスティングとしてきた。一部の町内会などからは配布再開の意見もでて、意向確認では54.9%の団体が配布再開、45.1%がポスティング継続だった。町内会などへの配布謝礼は市政だより1部10円、議会かわさき同4円、ポスティング単価は市政だよりが8.3～9円、議会かわさきが6.8円。各地域の配布方法はウェブサイトに掲載。

1日 スペシャルサポーターに「SHISYAMO」と「sumika」 市制百周年記念実行委設立

2024年の川崎市制百周年記念事業と「全国都市緑化かわさきフェア」の開催に向けて、企業や団体でつくる実行委員会の設立総会が1日、市産業振興会館（幸区）で開かれた。会長は福田市長、261の企業・団体、15の地元メディアなどが参与の計276団体で構成。主に若者層を対象に市の魅力を発信する「かわさきスペシャルサポーター」の第一弾として、川崎にゆかりの三人組ロックバンド「SHISHAMO」と四人組バンド「sumika」が発表された。

1日 岡本太郎美術館 5か月休館 開館23年で初

市岡本太郎美術館（多摩区）は1日から来年1月末まで老朽化に伴う修繕工事のため5か月間休館する。1999年10月の開館以来、長期休館は初めて。今回は外階段や外階段屋上広場の防水・修繕工事で、期間中は工事の音で鑑賞の妨げになることが予想され休館する。工事が中断される土日祝日は「カフェテリアTARO」とミュージアムショップは営業し、イベントなども企画される。

12日 旧統一教会との関係「なし」 報道各社への市回答

市は12日、報道各社が福田市長あてに提出した、過去10年間の市や市教育委員会と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係を問う文書照会に対し、「全調査の結果、寄付金の受領やイベントの後援、助成金の支出はなかった」と回答した。公文書の保存期間は原則5年でその範囲で調べたとしており、

同団体の公共施設への場所提供については情報公開に検討が必要などとして回答を保留した。

13日 小児医療費の助成対象に中学生も

福田市長は13日の市議会本会議で、小児の通院医療費の助成対象を小学6年生から中学3年生まで拡大し、所得制限を撤廃する方針を示した。現在、小学3年生までは自己負担分全額が助成対象、同4年生以上の一部負担金（1回500円以内）は維持する。助成の対象外だった中学生は上限500円の対象となる。現行制度の対象は約12万3300人。新たに約6万7600人が対象となり予算の増加分は年16億円程度を見込む。

13日 大人210円から220円へ運賃値上げ申請 来年3月臨港バス

川崎鶴見臨港バス（川崎区）は9月13日、市内を走るバスの運賃を2023年3月から値上げする方針を発表、国土交通大臣あて上限運賃変更認可申請を行った。大人の現金・IC運賃を210円から220円、子どものIC運賃105円を110円に引き上げる予定。通勤定期も値上げするが、通学定期は据え置く。同社の市内線の運賃値上げは消費税率改定を除き、1995年3月以来28年ぶりとなる。

14日 冷房設備なく計数機不調が一因 7月参院選開票遅れ

市選挙管理委員会は14日、7月の参院選で開票作業が遅れた一因として、開票所の市消防訓練センター（宮前区）に冷房設備がなく投票用紙が汗で張り付き計数機が止まりがちだったことも一因と考えられるとした。神奈川選挙区の開票結果が確定したのは7月11日午前4時40分頃で、県内開票所で最も遅かったのが同センターだった。計数機の作動不調のほか、100票ごとに束ねる投票用紙の数え直しも影響したとしている。

16日 横須賀線武蔵小杉駅新ホーム 12月18日供用開始

JR東日本横浜支社は16日、横須賀線武蔵小杉駅で整備していた新しい下りホームを12月18日から供用開始すると発表した。現在は1つのホームに上下線が停車し、朝の通勤ラッシュ時は手狭で改札口前に行列ができるなど混雑していた。新ホームにより朝の混雑は3割程度解消される見通し。投資総額130億円、ホームの長さ311mで15両編成に対応、幅は約5m。また横須賀線ホームの東側に新しい改札口を設置し、24年3月までの完成を目指す。

20日 「弔旗の掲揚基準」市が策定 国からの通知のみに

市は20日、「弔旗の掲揚基準」を策定した。国旗と市旗を半旗とするのは原則として「皇室関係の葬儀、国葬儀、追悼式典など」国から通知があった場合に限りとし、内規として位置づけ、市議会などには諮らず、市長事務部局以外は独立性に配慮し、各事業管理者の判断で独自の基準を策定してもよいとした。これを受け市教委は独自基準を設ける方向で検討したいとしている。安倍元首相の銃撃死亡事件後の市教委の全市立学校への半旗掲揚依頼は市の独自判断だった。

21日 「グローバルBiz専門職大学」開学 京急川崎駅前に来春

学校法人深堀学園（深堀和子理事長）は21日、2023年4月に京急川崎駅前に起業家育成を担う「グローバルBiz専門職大学」を開学すると発表した。8月31日付で文科省から認可を受け、同法人が運営する「外語ビジネス専門学校」の校舎内にグローバルビジネス学部を設置し、同専門学校の外国語のカリキュラムを取り入れ、流通業界などの起業家やリーダーを育成する。高校卒業生のほか、社会人の学び直しの場としても提供、留学生を定員の1割程度受け入れる。

27日 半旗掲揚せず市長は国葬参列

27日午後安倍元首相の国葬が執り行われ、市では20日に定めた国旗・市旗の半旗掲揚の基準に基づき、市庁舎をはじめ市施設に弔意を示す半旗は掲揚せず、市職員らは普段通りの業務にあたった。市施設への半旗掲揚を行わなかったのは首都圏の政令市では本市のみで、福田市長は終日、国葬出席のため市役所には登庁しなかった。



建設中の新庁舎(2022/10/19撮影)
※7月28日記事参照

※「川崎市の主な動き」は、川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋です。詳しく知りたい方は、ホームページまで。